

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 修一
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 井上 恵 右
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 井上 恵 右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	474,663	595,114	175,197	238,381	648,628
経常利益 (百万円)	19,389	38,288	8,092	18,877	29,068
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,787	21,160	4,729	11,174	15,936
純資産額 (百万円)			107,981	129,432	113,403
総資産額 (百万円)			313,463	333,563	295,209
1株当たり純資産額 (円)			2,237.33	2,308.54	2,348.51
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	227.69	376.37	99.03	201.78	335.69
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	226.49	374.86	98.27	200.76	333.80
自己資本比率 (%)			34.1	38.4	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,833	54,067			49,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,225	13,983			26,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,022	36,554			21,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,843	11,957	8,437
従業員数 (人)			5,676	5,993	5,679

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 平成22年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,993 [7,881]
---------	---------------

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,975 [2,124]
---------	---------------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
音響商品		
オーディオ	964	114.0
ポータブルオーディオ	5,077	115.3
その他	470	110.8
小計	6,511	114.8
映像商品		
カラーテレビ	76,532	166.4
ビデオ及びビデオカメラ	1,628	115.4
DVD	13,872	143.4
その他	3,272	123.7
小計	95,305	159.6
情報機器		
パソコン	24,000	101.2
携帯電話	10,388	113.4
その他	8,778	102.5
小計	43,167	104.2
家庭電化商品		
冷蔵庫	10,766	143.5
洗濯機	5,901	111.0
クリーナー	3,348	119.7
電子レンジ	2,022	105.9
調理家電	6,235	111.1
理美容・健康器具	4,964	112.3
その他	5,153	89.5
小計	38,391	115.2
季節商品		
エアコン	7,532	225.7
電気暖房機	3,882	96.1
石油・ガス暖房機	3,719	103.3
その他	463	133.4
小計	15,598	137.7
その他		
ソフト等	3,094	122.1
その他	12,565	138.6
小計	15,659	135.0
合計	214,635	131.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品種別・地域別に示すと、次のとおりであります。

品種別販売実績

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
音響商品		
オーディオ	1,044	104.7
ポータブルオーディオ	4,984	123.2
その他	675	112.4
小計	6,703	118.8
映像商品		
カラーテレビ	76,652	186.7
ビデオ及びビデオカメラ	1,838	104.3
DVD	13,371	136.0
その他	4,428	127.0
小計	96,291	171.5
情報機器		
パソコン	26,624	108.7
携帯電話	11,237	113.4
その他	11,157	108.0
小計	49,018	109.6
家庭電化商品		
冷蔵庫	12,562	144.6
洗濯機	7,238	111.4
クリーナー	3,830	123.6
電子レンジ	2,444	111.7
調理家電	7,714	113.2
理美容・健康器具	6,117	119.3
その他	6,745	99.0
小計	46,653	118.9
季節商品		
エアコン	10,324	189.2
電気暖房機	5,268	105.7
石油・ガス暖房機	4,295	114.8
その他	596	118.3
小計	20,484	139.5
その他		
ソフト等	3,568	101.6
その他	15,661	139.2
小計	19,229	130.3
合計	238,381	136.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

(単位：百万円)

地域	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
北海道	13,007	133.9	5.5
青森県	8,664	135.6	3.6
岩手県	7,695	130.8	3.2
宮城県	10,929	132.2	4.6
秋田県	6,496	126.9	2.7
山形県	5,689	129.0	2.4
福島県	8,570	135.5	3.6
茨城県	23,910	111.5	10.0
栃木県	5,343	136.6	2.2
群馬県	4,275	148.6	1.8
埼玉県	11,530	150.0	4.8
千葉県	22,192	149.4	9.3
東京都	11,581	150.3	4.9
神奈川県	5,313	154.2	2.2
新潟県	8,150	138.2	3.4
石川県	2,269	253.3	1.0
福井県	667	-	0.3
山梨県	283	125.6	0.1
長野県	2,815	129.8	1.2
岐阜県	4,722	136.3	2.0
静岡県	6,160	150.0	2.6
愛知県	12,011	129.3	5.0
三重県	5,308	119.6	2.2
滋賀県	3,362	137.0	1.4
京都府	2,455	122.5	1.0
大阪府	6,111	124.5	2.6
兵庫県	9,429	130.5	4.0
奈良県	3,453	143.6	1.4
和歌山県	3,180	134.4	1.3
鳥取県	355	138.0	0.1
岡山県	1,252	125.0	0.5
徳島県	4,054	132.7	1.7
香川県	4,306	143.7	1.8
愛媛県	2,623	138.6	1.1
高知県	1,169	156.4	0.5
福岡県	943	-	0.4
熊本県	2,084	300.8	0.9
大分県	2,712	137.7	1.1
宮崎県	422	110.0	0.2
鹿児島県	2,871	124.5	1.2
合計	238,381	136.1	100.0

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高4,784百万円は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(百万円)		171,661	233,597
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均)(㎡)	1,062,448	1,210,094
	1㎡当たり期間売上高(千円)	161	193
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)(人)	8,677	9,388
	1人当たり期間売上高(千円)	19,783	24,884

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高(前第3四半期連結会計期間3,535百万円、当第3四半期連結会計期間4,784百万円)は、含まれておりません。
- 2 売場面積については、大規模小売店舗立地法(旧大規模小売店舗法)による届出売場面積を記載しております。
- 3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ねじれ国会による経済対策の停滞などにより雇用情勢は依然として低水準にあるなど力強さを欠いて推移いたしました。その様な中で家電販売業界におきましては、昨年5月に開始されました家電エコポイント制度の終了期日が平成23年3月末日まで延長され、テレビ、冷蔵庫、エアコンの省エネ家電製品の普及促進が図られました。

このような状況の中で、当社は「がんばらない」経営哲学のもと「新製品が安いケーズデンキ」のスローガンを掲げ、お客様が最も安さを実感できる「現金値引」や、買う時にも買った後も安心できる「あんしんパスポート」の会員数が1千2百万人を突破する等、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、お取引先各社との良好な関係のもと、公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスに努めるとともに、常にお客様の立場に立った商売を展開してまいりました。

それらの結果、サービス産業生産性協議会から平成21年度JCSI（日本版顧客満足度指数）家電量販店業界で第1位の評価を頂き、また日経ビジネス誌による「2010年版アフターサービスランキング家電量販店部門」でも第1位の評価を受けることができました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

売上高・売上総利益

当第3四半期連結会計期間の売上高は、2,383億81百万円（前年同期比136.1%）となりました。

これは商品につきましては、エコポイント制度に地デジ効果も相俟って、テレビ、冷蔵庫、エアコン等の省エネ家電を中心に好調に推移しました。特に10月、11月はエコポイント制度変更前の駆け込み需要もあり、大幅な伸長をいたしました。また営業店舗につきましては、直営店9店舗を開設して更なる成長基盤の強化を図りました。

売上総利益は534億33百万円（前年同期比145.2%）となりました。これは、エコポイント効果によるテレビ、冷蔵庫、エアコンが特に好調であったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、370億32百万円（前年同期比121.6%）となりましたが、効率的な運用が図れたことにより、総じて売上総利益の伸びの範囲に収まりましたので、営業利益は164億円（前年同期比258.8%）となりました。

また、仕入割引が増加したこと等により営業外収益は、28億63百万円（前年同期比129.6%）となり、営業外費用は支払利息の減少等により、3億87百万円（前年同期比85.5%）となりました。

以上の結果、経常利益は188億77百万円（前年同期比233.3%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の特別損失は1億36百万円（前年同期比134.0%）となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は187億40百万円（前年同期比234.3%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の法人税等合計は75億62百万円、少数株主利益は3百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は111億74百万円（前年同期比236.3%）と、大幅な伸長を遂げることができました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比383億54百万円増加して3,335億63百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が304億12百万円増加して1,556億62百万円に、また固定資産が79億42百万円増加して1,779億円となりました。

流動資産増加の主な要因は、年始商材の確保等により商品が274億80百万円、現金及び預金が35億19百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新規出店等に伴い増加したもので、有形固定資産が54億22百万円、投資その他の資産が25億75百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債の部

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比223億25百万円増加して2,041億31百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が255億24百万円増加して1,637億83百万円に、また固定負債が31億99百万円減少して403億48百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が240億63百万円減少したものの、買掛金が396億90百万円、前受金が84億17百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、リース債務が18億25百万円、資産除去債務が16億99百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が67億14百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部

当第3四半期末の純資産合計は、第2四半期における自己株式の取得等により36億64百万円減少し、利益剰余金が197億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比160億28百万円増加して1,294億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は38.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末比54億8百万円増加し119億57百万円（前年同期末は108億43百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

なお、「第5 経理の状況」に記載の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は累計期間を表示しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、402億12百万円の収入（前年同四半期は113億72百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益187億40百万円、減価償却費28億80百万円、及び仕入債務の増加額461億27百万円、前受金の増加額118億82百万円等で得た資金に対し、年始商材の確保等によるたな卸資産の増加額296億84百万円、売上債権の増加額56億99百万円、及び法人税等の支払額56億2百万円を支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、30億51百万円の支出（前年同四半期は93億90百万円の支出）となりました。主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出29億18百万円、貸付による支出6億96百万円に充当したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、317億41百万円の支出（前年同四半期は25億65百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額289億50百万円、長期借入金の返済による支出27億52百万円を支出したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設における変更はありません。

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	完成年月	備考 売場面積 (㎡)
提出会社	流山店 (千葉県流山市)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	平成22年11月	5,120
	新習志野店 (千葉県習志野市)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	平成22年11月	5,574
	君津店 (千葉県君津市)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	平成22年11月	4,750
(株)ギガス	島田店 (静岡県島田市)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	平成22年10月	3,808
(株)ビッグ・エス	新居浜店 (愛媛県新居浜市)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	平成22年11月	4,081
(株)北越ケーズ	金沢本店 (石川県野々市町)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	平成22年11月	8,226
(株)九州ケーズデンキ	春日店 (福岡県春日市)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	平成22年10月	5,040
	日田店 (大分県日田市)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	平成22年11月	2,978
(株)デンコードー	築館店 (宮城県栗原市)	家庭用電気 製品小売業	販売設備	平成22年11月	2,724

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した、新株予約権は次のとおりであります。

(平成19年6月28日株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	6,722個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	806,640株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,925円(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,925円 資本組入額 1,463円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成20年6月27日株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	6,401個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	768,120株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,552円(注)1
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,552円 資本組入額 776円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成21年6月26日株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	7,838個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	940,560株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,084円(注)1
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,084円 資本組入額 1,042円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成22年6月25日株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	8,789個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	878,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,085円(注)1
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,085円 資本組入額 1,043円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立をしない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数を切り上げた金額又は新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い方の金額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとします。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではありません。

新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,690,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,003,400	550,034	
単元未満株式	普通株式 332,639		
発行済株式総数	61,026,739		
総株主の議決権		550,034	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株、及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	5,690,700		5,690,700	9.3
計		5,690,700		5,690,700	9.3

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,520	2,530	2,181	1,946	2,054	2,005	2,119	2,347	2,330
最低(円)	2,268	2,109	1,795	1,780	1,803	1,713	1,881	1,957	2,153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	特命担当	取締役	社長室長	林 政廣	平成22年10月1日
取締役	社長室長	取締役	管理副本部長 兼経理部長	井上 恵右	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,957	8,437
受取手形及び売掛金	20,567	20,439
商品	115,775	88,295
貯蔵品	119	108
繰延税金資産	1,929	2,729
その他	5,313	3 5,240
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	155,662	125,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,445	3 77,492
土地	22,707	3 20,725
リース資産(純額)	6,902	5,146
建設仮勘定	865	1,161
その他(純額)	4,523	4,494
有形固定資産合計	1 114,443	1 109,021
無形固定資産		
のれん	522	729
リース資産	614	533
その他	742	672
無形固定資産合計	1,880	1,935
投資その他の資産		
投資有価証券	8,038	6,985
長期貸付金	16,590	15,050
敷金及び保証金	24,288	3 25,863
繰延税金資産	7,042	5,860
その他	5,831	5,432
貸倒引当金	214	190
投資その他の資産合計	61,576	59,001
固定資産合計	177,900	169,958
繰延資産	0	1
資産合計	333,563	295,209

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,105	48,414
短期借入金	33,420	57,484
リース債務	728	524
未払法人税等	9,738	8,140
前受金	17,376	8,959
賞与引当金	1,669	3,022
ポイント引当金	73	71
1年内償還予定の社債	140	60
その他	12,532	11,581
流動負債合計	163,783	138,258
固定負債		
社債	-	110
長期借入金	18,763	25,478
リース債務	7,476	5,651
退職給付引当金	2,776	2,569
役員退職慰労引当金	898	848
商品保証引当金	4,924	4,101
資産除去債務	1,699	-
負ののれん	883	1,434
その他	2,925	3,351
固定負債合計	40,348	43,547
負債合計	204,131	181,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	44,862	44,862
利益剰余金	80,878	61,160
自己株式	10,582	6,917
株主資本合計	128,145	112,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	67
評価・換算差額等合計	174	67
新株予約権	1,332	1,035
少数株主持分	128	208
純資産合計	129,432	113,403
負債純資産合計	333,563	295,209

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	474,663	595,114
売上原価	372,471	461,563
売上総利益	102,191	133,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,279	10,762
商品保証引当金繰入額	1,054	1,793
給料及び手当	24,982	27,830
賞与引当金繰入額	1,367	1,669
退職給付費用	671	854
役員退職慰労引当金繰入額	95	66
消耗品費	2,185	2,251
減価償却費	6,996	7,947
地代家賃	12,482	13,997
租税公課	2,316	2,607
のれん償却額	632	206
その他	25,917	31,593
販売費及び一般管理費合計	87,979	101,580
営業利益	14,212	31,970
営業外収益		
仕入割引	4,371	5,471
負ののれん償却額	541	535
その他	1,659	1,577
営業外収益合計	6,572	7,583
営業外費用		
支払利息	743	679
閉鎖店舗関連費用	402	356
その他	249	229
営業外費用合計	1,395	1,266
経常利益	19,389	38,288
特別利益		
賃貸契約解約益	67	23
子会社株式売却益	-	18
特別利益合計	67	41
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,373
減損損失	276	493
固定資産除却損	135	80
有価証券評価損	121	14
その他	172	151
特別損失合計	706	2,113
税金等調整前四半期純利益	18,750	36,216
法人税、住民税及び事業税	6,637	15,287
法人税等調整額	1,315	237
法人税等合計	7,952	15,049
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,166
少数株主利益	10	5
四半期純利益	10,787	21,160

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	175,197	238,381
売上原価	138,400	184,948
売上総利益	36,796	53,433
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,268	3,993
商品保証引当金繰入額	510	539
給料及び手当	10,345	11,932
賞与引当金繰入額	1,344	1,455
退職給付費用	221	290
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
消耗品費	876	937
減価償却費	2,550	2,794
地代家賃	4,269	4,797
租税公課	739	950
のれん償却額	69	68
その他	8,939	12,172
販売費及び一般管理費合計	30,460	37,032
営業利益	6,336	16,400
営業外収益		
仕入割引	1,576	2,064
負ののれん償却額	180	176
その他	452	622
営業外収益合計	2,210	2,863
営業外費用		
支払利息	242	210
閉鎖店舗関連費用	124	121
その他	86	55
営業外費用合計	453	387
経常利益	8,092	18,877
特別利益		
賃貸契約解約益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産売却損	-	39
減損損失	-	34
固定資産除却損	59	27
その他	42	35
特別損失合計	102	136
税金等調整前四半期純利益	7,996	18,740
法人税、住民税及び事業税	2,115	7,091
法人税等調整額	1,148	471
法人税等合計	3,263	7,562
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,177
少数株主利益	3	3
四半期純利益	4,729	11,174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,750	36,216
減価償却費	7,302	8,211
賞与引当金の増減額(は減少)	1,295	1,353
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	206
受取利息及び受取配当金	347	436
支払利息	743	679
売上債権の増減額(は増加)	7,112	147
たな卸資産の増減額(は増加)	12,661	27,491
仕入債務の増減額(は減少)	32,352	39,690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,373
前受金の増減額(は減少)	-	8,418
その他	1,249	2,753
小計	38,974	68,121
利息及び配当金の受取額	122	161
利息の支払額	731	650
法人税等の支払額	7,532	13,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,833	54,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,220	11,523
有形固定資産の売却による収入	262	246
投資有価証券の取得による支出	4,605	4,393
投資有価証券の売却による収入	3,829	3,278
貸付けによる支出	2,913	3,150
貸付金の回収による収入	1,200	1,364
敷金及び保証金の差入による支出	2,780	2,002
敷金及び保証金の回収による収入	851	2,249
その他	149	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,225	13,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,212	25,170
長期借入れによる収入	12,800	3,000
長期借入金の返済による支出	9,888	8,608
自己株式の取得による支出	6	3,921
自己株式の処分による収入	1,707	213
株式の発行による収入	342	-
配当金の支払額	1,410	1,433
その他	355	634
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,022	36,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,585	3,519
現金及び現金同等物の期首残高	7,257	8,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,843	11,957

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>子会社</p> <p>第2四半期連結会計期間から、株式会社メディアキャストは株式会社デンコードーに吸収合併されたことにより消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、株式会社フロントラインは株式の一部譲渡により関係会社でなくなったため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、株式会社デンコードーエンタテインメントは新設分割により、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億36百万円、経常利益は2億47百万円、税金等調整前四半期純利益16億20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15億66百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は19億13百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は23億40百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- (2) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は16百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,059百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,763百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) _____	(1) 非連結子会社の金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。 株式会社N V Q 70百万円
(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。 株式会社池田 1,562百万円 (期限 平成40年2月)	(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。 株式会社池田 1,634百万円 (期限 平成40年2月)
3 担保提供資産	3 担保提供資産
当第3四半期連結会計期間末日における担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありませんので、記載は省略いたします。	担保に供している資産
	建物及び構築物 1,918百万円
	土地 1,784百万円
	敷金及び保証金 1,925百万円
	その他流動資産 134百万円
	計 5,764百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 10,843百万円	現金及び預金 11,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 10,843百万円	現金及び現金同等物 11,957百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	61,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	5,593

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
提出会社			1,332
合計			1,332

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,433	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	61,160	6,917	112,092
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
自己株式の取得(注)1	-	-	-	3,924	3,924
自己株式の処分	-	0	-	259	258
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	0	0	-	-
剰余金の配当(注)2	-	-	1,433	-	1,433
連結範囲の変動	-	-	9	-	9
四半期純利益	-	-	21,160	-	21,160
当第3四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	-	19,717	3,664	16,052
当第3四半期連結会計期間末残高	12,987	44,862	80,878	10,582	128,145

(注) 1 平成22年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得に係る事項についての決議に基づき、平成22年8月5日から平成22年9月1日までに普通株式200万株、取得総額3,894百万円の自己株式を取得しております。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。

当事業による売上高及び営業利益は、売上高基準並びに営業損益基準で判定した結果、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

買掛金及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)買掛金	88,105	88,105	-
(2)短期借入金	20,768	20,768	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)買掛金(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めずに時価を表示しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 118百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,308円54銭	2,348円51銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,432	113,403
普通株式に係る純資産額(百万円)	127,971	112,160
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	1,332	1,035
少数株主持分(百万円)	128	208
普通株式の発行済株式数(千株)	61,026	50,855
普通株式の自己株式数(千株)	5,593	3,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	55,433	47,757

(注) 2 当社は平成22年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,957円09銭であります。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 227円69銭	1株当たり四半期純利益金額 376円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 226円49銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 374円86銭

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	10,787	21,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,787	21,160
期中平均株式数(千株)	47,379	56,223
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	249	226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(注) 2 当社は平成22年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は189円74銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は188円75銭であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 99円03銭	1株当たり四半期純利益金額 201円78銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 98円27銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 200円76銭

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,729	11,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,729	11,174
期中平均株式数(千株)	47,759	55,377
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	366	280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(注) 2 当社は平成22年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は82円52銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は81円90銭であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成23年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

本件自己株式の取得は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。

2.取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.61%)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成23年2月8日～平成23年3月23日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3.平成22年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 55,446,448株
自己株式数 5,580,291株

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ケースホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ケースホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。